



【大阪から世界を読む】阪大院生を本気にさせた「紛争地留学」 人材育成の新スタイル

2012.5.13 18:00

平和な日本では実感できないことをアジアの「紛争の地」で学ぶ。大阪大学など4大学が、そんな留学プログラム「アジアの平和と人間の安全保障」を始めた。留学先は、ミャンマー国境に近いタイ北部や独立紛争と大津波を経たインドネシア・スマトラ島などにある東南アジアの5大学。授業料を免除して最長半年、学期単位で大学院生を交換する。グローバルに活躍できる人材の育成が狙いで、今年度は日本から10人が留学する。（坂本英彰）

平和な日本にない「エネルギー」

タイ北部チェンマイにあるパヤップ大学で今春、大阪大学などから参加した学生16人が講義を受けた。プログラムのひとつで、短期留学にあたる約2週間の学習ツアーでは、国境に近い難民キャンプも訪れた。

「（難民キャンプにいる）タイで生まれ育った若者には祖国ミャンマーという感覚がなくなってきた。世代間ギャップが生まれている」

参加者の一人、阪大大学院国際公共政策研究科2年、石黒彩子さん（23）はそう感じたという。

もともと難民の定住問題に関心を持っていた石黒さんだが、同世代で難民となった若者らと接し、彼らの揺れる心の内も知ることができたという。書物などを通じた間接情報ではなく、自らの目と耳で感じられたことは大きな収穫だった。

ミャンマー側にも越境し、そこで行われていた民主化勢力の政治集会も見た。数百人の参加者で熱気あふれる会場。気がつくとも石黒さんたちも集会の真ん中に交じりこんでいた。

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日事務所でインターン経験もある同研究科2年、西嶋桃子さん（26）はそのときの熱気を忘れられない。

「平和な日本では見るできないエネルギーを感じた」

ツアーでの体験を契機に、2人は現地で難民問題をより深く学ぼうと決意。今夏から学期を通してパヤップ大に留学する選考にパスした。

「学歴を考えて著名な大学に行くのもわかるが、ミャンマー難民について研究するならパヤップ大は意味がある。何より自分の人生の中では大きな意義があると確信している」

そう話す石黒さんに、西嶋さんも頷（うなづ）いた。

紛争地にある「真実」

タイには、バンコクにチュラロンコン大学といった名門大学はある。パヤップ大は日本での知名度はない。だが、国際関係の大学院も備える総合大学で、ミャンマー国境まで100キロほどのところにあり、多くの難民が暮らす土地で現地感覚に触れながら学ぶことができる。そこが最大の魅力だ。

「いかにもという名門ではなく、学ぶテーマがあるかどうかで提携先を選んだ」

プログラム責任者の松野明久・同研究科教授はそう説明する。

パヤップ大のほかの海外の提携先は、インドネシアとの長い闘争を経て2002年に独立した東ティモールの国立東ティモール大学▽インドネシアからの分離独立運動が活発だったが、04年のスマトラ沖地震を契機に平和が戻ったバンドアチェのシアクアラ大学▽貧困問題や反政府武装勢力を抱えるフィリピンの首都マニラにあるデラサール大学▽東南アジアの中心にあり研究実績のあるシンガポールのナンヤン工科大。

国内の提携は、広島大、長崎大と、沖縄県名護市にある公立の名桜大。いずれも原爆投下や第二次大戦の地上戦を経験した地にある。

「人間の安全保障」を学ぶのにふさわしい大学として阪大からアプローチ。日本の4大学と東南アジアの5大学は毎年、互いに約10人を留学させ、留学先で得た単位に互換性を持たせる仕組みになっている。

プログラムは文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」の適用を受け、今年度は約6500万円の補助を受け、助成は15年度まで続く。留学生は授業料免除のほか旅費などに補助がある。受け入れ学生も同様の支援を受ける。

長期留学にあたる「学期留学」のほかに短期の学習ツアーを実施し、日本からは毎年約15人が行き東南アジアから約10人を受け入れる。中米コスタリカにある国連の大学院大学、国連平和大学も講師派遣などで協力する。

期待できる相乗効果

プログラムは松野教授らが手探りで始めた制度だが、効果は徐々に生まれている。例えば、石黒さんや西嶋さんのように、問題意識を深め、次へのステップへと進む学生が出てきているのもそのひとつだ。

さらに、日本人学生だけでなく、来日する留学生たちが将来、それぞれの国で政策を担うリーダーに育てば、日本にとっても人脈という財産につながる。

プログラム名の「人間の安全保障」は、グローバル時代に必要な安全保障として国連で提唱された考え方だ。テロ組織が国境を越え、また国家の能力を超える災害や貧困問題が起こり、独裁国家に苦しむ人々への関心が高まるなか、これらの問題に、従来の国家単位の安全保障の考え方ではもはや対応できない。だから、そうではない新たな仕組みをつくらうという考え方だ。

提携大学の多くは「人間の安全保障」が脅かされたり、乗り越えたりしてきた現状や経験を知る最前線にある。プログラムでは平和構築、経済協力、健康開発、多文化理解という4つの重点

分野を設定。留学生は赴いた地域の課題を、世界的な問題として学び、幅広い視点を養う。

連携する大学の要になる大阪大大学院国際公共政策研究科長の星野俊也教授は「抽象的になりがちな教室の議論だけではなく、肌で触れてきてほしい」と話している。

© 2012 The Sankei Shimbun & Sankei Digital

© 2012 Microsoft | **Microsoft**